

離職者訓練コースへの 国際ビジネスカリキュラムの導入

生涯職業能力開発促進センター 西 口 美津子

Introduction of International Business Curriculum in Job Seekers' Training

Mitsuko NISHIGUCHI

要約 生涯職業能力開発促進センターにおいて平成15年4月より導入されている離職者向け訓練コース「国際ビジネス管理科」について、カリキュラム開発の経緯や訓練状況について報告する。「国際ビジネス管理科」受講後に再就職者の半数以上が国際分野での職種についていることや、受講生に好評である1か月間に亘るビジネス英語の講義などを紹介すると共に、機構の離職者訓練として初めて導入された国際ビジネス分野での職業訓練の普及の可能性について言及する。

1. はじめに

本論文では生涯職業能力開発促進センター（通称アビリティガーデン）で実施されている6か月間の離職者向け訓練コース「国際ビジネス管理科」のカリキュラム開発の経緯と、コース開始一年後の評価及び今後の課題について述べる。アビリティガーデンでは平成14年度に離職者向け新設3科のための訓練ニーズの調査・分析が行われ、国際関連業務を目指す離職者のためのコース「国際ビジネス管理科」のカリキュラム開発が行われることになった⁽¹⁾。ここでは、具体的なカリキュラム開発の概要と平成15年4月のコース開始以来、半年毎に30名、平成16年9月末で計90名の受講生を送り出し、現在4期目を迎えている「国際ビジネス管理科」の評価と今後の課題について報告する。

2. 国際ビジネス管理科のカリキュラム開発とコース評価

2.1 カリキュラム開発の背景

「国際ビジネス管理科」の具体的なカリキュラム開発にあたっては、コースの実施まで半年あまりという限られた期間に行われたために、従来の管理・事務系コースのシステム・ユニット訓練を踏襲しつつ、国際

業務に最低限必要な語学及び知識、思考法の習得を目指して行われた。コースの前半の3か月は国際ビジネスの基礎の習得、後半の3か月を応用と位置づけ、前半のIT及びマーケティング、財務の基礎では、他科（ビジネスエキスパート科）のシステムの中から使用可能なユニットはなるべく利用することとした。その上で、3か月目の「国際会計・税務」では「英文会計」、「国際会計」及び「貿易と税務制度」という新たなユニットを加え、6か月目の「ビジネスプランの作成」においても従来ビジネスエキスパート科で行われてきた事例研究課題（経営戦略）については海外を意識したものに変更した。

そうした中で「国際ビジネス管理科」の特色の一つは、1か月間の英語訓練をカリキュラムの前半に取り入れたこと、「異文化理解」等国際業務を目指す者にとって必須である知識や考え方の基礎の習得を後半の4か月目と5か月目のシステムに導入したことである。

同時に、平成14年11月に開催された新科開設のための専門家による検討会での結果を踏まえ、アジアに重点をおいたユニット、国際ビジネスケース（中国）と同（アジア）や、異文化コミュニケーションを意識した「国際経営と人事管理」、グローバル企業や国際機関での調達の方法について学ぶ「国際調達技法」からなる「国際ビジネス戦略」システムを設けた。

「異文化理解」システムにおいては、国内外で国際ビジネスに関わる者の安全の確保を目的としたリスク管理を重視した「海外リスクマネジメント」やリスク事例を中心とした「海外ビジネス事例研究」の他、途上国へ投資する際の採算性を分析する為の「途上国支援と経営」や中国を想定した「海外投資と経営」ユニットもカリキュラムに加えた（表1参照）。

表1. 国際ビジネス管理科のカリキュラム概要

システム名	訓練目標	ユニット名
マーケティングの基礎と応用	経営に関する全体像を把握し、情報機器の活用とともにマーケティング活動に関する技能及び関連知識を習得する。	コンピュータとネットワーク
		ドキュメント作成技術
		計数管理基礎(表計算)
		マーケティングと情報管理
英文ビジネス技法	国際ビジネスを行う上で必要なツールとしてのビジネス英語の基礎と慣用的な表現を習得する。	マーケティング組織と企業活動
		マーケティング組織と企業活動
		応用課題(現状分析)
		ビジネスコミュニケーション
		プレゼンテーション力向上
		コミュニケーション実践・会議編
国際会計・税務	社会動向を踏まえ、経営の視点に立った財務会計・分析及び開税に関する技能及び関連知識を習得する。	コミュニケーション実践・電話編
		英文ビジネス文書・基本
		英文ビジネス文書・応用
		財務諸表作成
		財務分析
国際ビジネス戦略	国際ビジネスの現状を視野に入れ、国際調達の提案書の作成と海外ビジネス経営管理手法を習得する。	英文会計
		国際会計
		貿易と税務制度
		応用課題(社会情報の整理)
		事例研究課題(インターネット)
		国際調達技法
異文化理解	国際ビジネスを行う上で直面する文化や慣習の違いを想定し、ビジネスを遂行する上で役に立つ実践的対処法を習得する。	国際経営と人事管理
		国際ビジネスケース(中国)
		国際ビジネスケース(アジア)
		応用課題(セルフレビュー)
		異文化ビジネス・コミュニケーション
ビジネスプランの作成	中・長期経営計画を通して経営戦略立案の手順を習得するとともに、各自、企業戦略に関して企画・立案ができる実践的な能力を習得する。	ビジネスネゴシエーション
		海外投資と経営
		途上国支援とビジネス機会
		海外リスクマネジメント
		海外ビジネス事例研究
		経営計画策定

2.2 多数の応募者と良好な就職率

国際ビジネス管理はその開設当初の15年度4月期より募集定員30名に対し113名の応募があるなど高い関心を集めることができた。その後緩やかな景気の回復と共に訓練希望者の減少傾向にある中で、全科で最も多い入所希望者を集めている。「国際」という名前が離職者の関心を得やすいこともあるだろうが、国連工業開発機関（UNIDO）の職員の方々をはじめ、SRI（旧スタンフォード研究所）の同窓会や国際社会貢献センター（総合商社OBによるNPO）等、国際分野での経験豊かな方々を講師陣にお願いできたことも人気の理由の一つかもしれない。外部講師を積極的に活用

するアビリティガーデンの利点を活用したコースといえる。

また就職についても15年度4月期及び10月期生はコース修了後半年以内に8割以上が就職を決めているといった具合に、ホワイトカラー系の訓練コースとしては比較的高い就職率を得ている。受講生の就職先としては、平成16年11月20日時点での就職決定者66名のうち、過半数の36名が国際関連の仕事に就いている。受講生の年齢が20代後半から50代までと幅広く過去の経験も異なる為に、業務分野も多岐に亘っている（表2参照）。また、国際関連業務の従事者のうち67%が日系企業に、25%が外資系企業に、それ以外の9%が自営となっている。外資系企業では、経理やITといった専門職に就く者が多く、また日系企業では、製造業の国際経営管理者を始め、専門商社等で活躍する修了生が多い。自営では外国人相手の日本語の教師や国際結婚をした配偶者の祖国（韓国）との橋渡しのビジネスを立ち上げた受講生もいる。

表2. 国際ビジネス管理科修了生の就職先（国際業務従事者のみ）

業界	流通業	金融業	サービス業	製造業	公・官庁・財団	合計
国際業務						
輸出	1			1		2
輸入	2		1	1		4
国際会計	1			2	1	4
国際経営管理			1	1		2
国際情報サービス業務			1			1
国際進出プロジェクト				1		1
国際秘書業務		1		2	1	4
海外投資管理業務		1				1
国際金融・外国為替業務		1				1
国際イベント企画・運営業務			3		1	4
現地生産管理業務				1		1
現地雇用・人事・労務管理			1			1
現地販売管理業務			1	1		2
国際経営協力業務			1			1
営業業務		1	1			2
教師・インストラクター			3			3
国際技術コンサル			1	1		2
合計	4	4	14	11	3	36

（注）国際業務の分類については、井上昭正著「国際分野への転職対策」から抜粋。

受講者の就職に至るまでの足跡を辿ると、自己の当初の目的を達成し正社員として企業に就職する者、家庭の事情から時間的な制約の少ない派遣を選ぶ者、と様々である。そうした中、企業の業績悪化で一旦は国際分野を諦めていた50代の元中小企業の管理職がコース受講後ベンチャー企業の海外調達担当として返り咲いたり、前職を3ヶ月で退所して以来求職活動に行き

詰まっていた40代の元エンジニアが、ベトナムや中国の国際プロジェクトの責任者として活躍したりといったうれしい便りも聞いている。また2期生からは国際協力分野に従事する者、3期生からは国際特許事務所や弁理士を目指す者といった幅広い分野で活躍する人材を輩出しつつある。本人が自己開拓した場合もあるが、講義修了後も受講生への支援を惜しまない外部講師やアビリティガーデン指導課、キャリア支援課、就職支援ルーム等の幅広い連携によるところが大きい。会社都合での離職者が受講生の半数近くを占める中で、前職で発揮できなかった能力を発揮する機会の開拓に「国際ビジネス管理科」での訓練が役立っているのを口にする受講生が大半である。

2.3 受講生によるコースの評価結果

アビリティガーデンの離職者訓練では現在、習得状況の評価について、受講生自身が受講前と受講後の習得のレベルをA（よく理解した）、B（理解した）、C（だいたい理解した）の3段階で評価するユニットアンケートを行っている。「国際ビジネス管理科」習得状況の評価について、Aを3点、Bを2点、Cを1点として集計、受講後と受講前の差分を計算したところ（最高2点、最低0点）、3期平均して受講の前後で大きく評価の上昇したものと見られ、「英文ビジネス技法」、以下「国際ビジネス戦略」「異文化理解」と続いている。「英文ビジネス技法」については、全員の上昇率の平均は0.85点で、おしなべて受講した85%が自分の実力がワンランク向上したことを認めていることになる（図1参照）。

一方、同じ前半3か月の「基礎の習得」を目的とした国際会計・税務についての習得状況が最も低い（0.5点）。これは離職者訓練というコースの性格上、幅広い分野の受講生を集めていることから前職で経理部門にいた受講生がいる反面、簿記や会計は独学でしか学んだことのない受講生がいたり、受講生のレベルの差や専門分野の多様性によるところが大きい。

上記ユニットアンケートの結果は、受講生からのフィードバックとして担当講師に渡しており、特にユニット毎のコメントについては次回の参考になると好評である。とはいえ、ユニット修了時の受講生個々の習得状況は、必ずしも実社会での有用性を反映していない場合もある。たとえば、履修時には、その重要性に気づかなかったのに、就職し実務についてからテキストを読み返し、役にたつことがわかったと複数の受講生から言われた「貿易実務と税務」や「国際ビジネスケース（中国）」

のようなユニットもある。訓練効果の測定は、「国際ビジネス管理科」に限らずホワイトカラー系訓練科目の共通の課題であるが、コース受講時ばかりでなく、就職後の受講生からの訓練評価やさらには広く企業の受入れ状況など、長期的な訓練効果の測定が必要になると思われる。

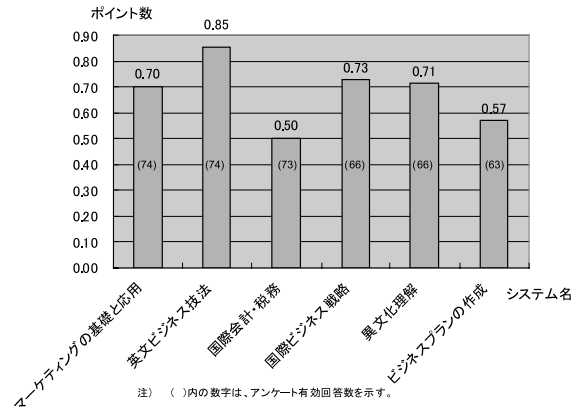


図1. 受講後のレベルアップ度（自己評価による）

3. 離職者コースにおけるビジネス英語集中訓練

3.1 ビジネス英語導入の効果

今回の「国際ビジネス管理科」開設に当たったの収穫の一つは、機構の離職者訓練として初めて導入されたビジネス英語のシステムである「英文ビジネス技法」が受講生からの高い支持を得たことである。アンケート結果以外でもTOEIC⁽²⁾が700点台から900点台にアップした受講生や、受講前たどたどしい英語を話していた受講生が修了後、外国人と対等に渡り合うようになった等の事例に事欠かない。受講生の英語に対する自負と、英語学習を通して求職活動を前向きに捉える姿勢には目を見張るものがある。

とりわけ受講生の評価が高いのは、英語でのビジネスコミュニケーション、プレゼンテーション、会議等、ビジネスの場面ですぐに活用のできる英語のユニットである。多くの日本人にとって自己流で進めてきたプレゼンテーションや会議の仕方についてアメリカ人講師から欧米流のパターンを教えてもらえる点が大きい。たとえば、プレゼンテーションにおける“*There are three points. Firstly, … Secondly, … Finally, …*”というのは受講生がスピーチをする際には呪文のように口をついで出てくるフレーズの一つである。

それ以外にも好評である理由としては以下が挙げられる。

- ・フィリピン系アメリカ人講師が、日本語を一切使わず英語だけの授業を進めるため受講生には本場の英語を学べるという安心感がある。
- ・講師はまずクラス全員をファーストネームで呼び合えるようにするため、年代や性別、経歴を越えクラス全員が一体感を増しコミュニケーションがとりやすくなる。
- ・ボールを使用したり身振り手振りを交えて英語を学ぶことで自然に英語を話せるようになる。
- ・英語を話せることが離職者に自信を与え、受講生全員の表情が明るくなる。
- ・予算と人数の関係から30人のクラスを半分に分け、パソコンを使ったビジネス英語訓練ソフトの自習とアメリカ人講師との対人授業を交互に受けられるようにしたことが更に訓練効果を高めることになった。

3.2 職業訓練としてのビジネス英語

今回の英語の訓練を見て思うのは中高年のビジネス英語に必要なのは英語そのものの学習もさることながら英語に対する一種の「アレルギー」が日本人の「話すこと」を難しくしており、それから解放されたとき驚くほど自信をもって受講生が英語を話すことである。「アレルギー」は、社会的な面子や恥をかくことへの恐れであるかもしれない。年配の人にとっては、親の世代に英語が敵性国家の言語であったことに絡む複雑な心情も無視できないだろう。あるいは単に英語を別段必要としない時代が続いた為に話す機会がなかっただけなのかもしれない。いずれにしてもそうした「アレルギー」を取り除くのに、熱心に受講生の相手になってくれる外部講師の存在は不可欠であるが、離職という共通体験が受講生間の面子や恥に対する過度の「アレルギー」を緩和してくれるように思えてならない。

さらに、自分の得意分野を売り込まなければならない求職者を対象にしている離職者訓練の場合は、謙虚さよりも積極性や自信を持つことを尊ぶビジネス英語の訓練は離職者訓練に向いているように思われる。ビジネス英語を通して学んだポジティブ思考や論理的な会話力は必ずしも英語を日常に使う仕事に就かなくとも大いに日常のビジネスに役立つ。既に仕事についている場合、1か月に亘り英語漬けの生活を送ることは特殊な事情を除いて不可能である。そうした意味からも受講生は英語を学ぶことで確かな手ごたえと将来への期待を紡ぐことができるようになるのかもしれない。

また、離職者コース全般にいえることであるが、離職者である受講生にとって離職期間中に新しいスキル

を目に見える形で得ることは極めて重要なことである。技能・技術系訓練においては、可能であるこうした日々の進歩が、ホワイトカラー系の訓練については必ずしも自分で目に見えて実感できるとは限らない。経営戦略の理論を学び、自分では新たな知識や方法論を得たと思っても、それを採用者にわかるようにするのは容易でないことが多い。一方、語学の場合、自分でも聞き取りや話す力が日増しに向上するのが実感できる。まして英語の面接でもあれば、訓練効果は一目瞭然である。求職者にとって、訓練で得られる自信は大きい。

米国では、移民や長期に滞在する外国人にとってコミュニケーション上不可欠な英語の訓練を公的職業訓練プログラムのメニューに加えている。プログラムの多くがニューディール政策の貧困対策を起源としているというが³⁾、コミュニティカレッジやアダルトスクールといった公的施設で英語の訓練を行う中で、英語を外国人に教えることのノウハウが蓄積され、外国人がコミュニケーションの為に使う英語、即ちESL⁴⁾の実践的な教授法が磨かれるのかもしれない。英語を母国語とせず、海外からの移民の少ない日本と移民国である米国を単純に比べることはできないが、近年義務教育における「使える英語」学習の議論が喧しい中、アカデミックな英語の学習とは一線を画した使える英語の訓練法は、職務経験の豊富な受講生に深い感動を与えたように思われる。

4. 「国際ビジネス管理科」の教訓と課題

ここで離職者向け「国際ビジネス管理科」カリキュラムの全国への普及の可能性について考えてみたい。国際業務を行う企業が増加しているとはいえ、今回の「国際ビジネス管理科」へ多数の応募があるのは東京というグローバル化した企業の多い地域の特性抜きで語れない。国際業務に就いていた人や就きたい人が圧倒的に多いのも東京であれば、国際業務をこなす人材を質、量の面で最も必要とするのも東京であることに疑いを持つ人はいないだろう。しかし、たとえば大阪や名古屋、福岡といった大都市圏はもとより中核都市においても、国際ビジネス管理の訓練を受講した人材のニーズはあるのではないだろうか。実際、国際ビジネス管理科3期生には講師の紹介で富山県の企業に就職し、瀋陽での現地営業マンとして活躍している修了生もいる。中国を初めアジアとのビジネスや観光客誘

致等を考えた場合、海外との緊密な繋がりを持つ地域も少なくないはずである。

国際ビジネス管理科の普及にあたっては、英語を母国語とする講師を初め、国際分野で活躍している講師の獲得は現状の離職者講師謝金体系では難しいのも事実である。人材の豊富な東京においても、講師の手配には口コミや前任者からの紹介などで対応している。特に「英文ビジネス技法」では長期に講師を拘束し、30名もの受講生を6時間に亘って教えることのできる講師を手配するのは容易でない。今回は、初めて国際ビジネスのコースを離職者訓練に導入、講師らの熱い支持を得ることができたが、今後コースの増設、また地方で講師を手配する場合にも、優秀で離職者訓練に理解ある講師の手配は「国際ビジネス管理科」普及のボトルネックとなる可能性がある。

しかし、「英文ビジネス技法」で利用したインターネットを使った英語学習のような市販のeラーニングや衛星、ビデオ等のマルチメディアを活用することで、国際ビジネスのような専門的な訓練も一部、地域性に囚われずに学習可能となるかもしれない。「国際ビジネス管理科」のユニットの中でもマーケティングや異文化理解におけるビジネス・ネゴシエーションのように、グループ演習やロールプレイを伴うものについては講師による対面訓練を必要とするだろうが、インターネットに載せることで地方への普及が容易になるユニットもあるはずである。

5. おわりに

「国際ビジネス管理科」は平成14年度にニーズの調査・分析を行った後、翌年に新設されてから応募時の高い人気と良好な就職率という順調な滑り出しをみせることができた。しかし、開始後一年半余りしか経っていないため、本当の意味での成果を問われるのは今後のことになるだろう。「どのようなカリキュラムを提供し、いかに訓練効果を上げることができるか」は能力開発に携わるものにとって終わりのない課題である。今回の「国際ビジネス管理科」のカリキュラム開発と実践報告が、今後の新科の開設やコース開発に携わる方々の参考になれば幸いである。

- (1) 「新規コース開発における訓練ニーズの調査・分析について」、職業能力開発報文誌、PP. 75-79、2003年10月
- (2) TOEIC : Test of English for International Communicationの略
- (3) 「アメリカの職業訓練政策」、原ひろみ、ビジネス・レーバー・トレンド、PP.18-23、2004年8月
- (4) ESL: English as a Second Languageの略

[参考文献]

- 「新規コース開発における訓練ニーズの調査・分析について」、西口美津子著、職業能力開発報文誌、2003年10月
- 「国際分野への転職対策」、井上昭正著、三修社、2002年10月
- 「日本人の英語」、マークピーターセン、岩波新書、1988年4月
- 「アメリカの職業訓練政策」、原ひろみ、ビジネス・レーバー・トレンド、2004年8月